

平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月8日

上場会社名 株式会社 エコミック
 コード番号 3802 URL <http://www.ecomic.jp>

上場取引所 札

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 熊谷 浩二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 荒谷 努

TEL 011-206-1103

四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	367	3.4	36		32		18	
29年3月期第2四半期	379	24.1	8		7		10	

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 13百万円 (%) 29年3月期第2四半期 6百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	11.63	11.26
29年3月期第2四半期	6.35	6.32

当社は平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
30年3月期第2四半期	566	496	86.9	307.38		
29年3月期	610	522	84.9	323.86		

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 492百万円 29年3月期 518百万円

当社は平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		16.00	16.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

1. 平成29年3月期期末配当金の内訳 普通配当 12円00銭 記念配当 4円00銭

2. 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成29年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の金額を記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,085	11.9	100	12.9	100	9.2	67	5.6	41.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式を除く)により算定しております。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	1,602,000 株	29年3月期	1,602,000 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	株	29年3月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	1,602,000 株	29年3月期2Q	1,591,600 株

当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善により、緩やかな回復基調を続けています。この回復基調を背景に、輸出や生産が持ち直すなど企業部門を起点にした好循環が進展しており、雇用情勢が一段と改善する中で人手不足感はバブル期並みに高まっています。少子高齢化・人口減少が進む中で、人手不足を克服し持続的な経済成長につなげるためには、働き方改革に伴う多様な人材の労働参加を図ることや、RPA等新技術の導入などにより生産性の向上を図ることが大きな課題とされています。

当業界におきましては、このような緩やかな景気回復基調、人材不足及び働き方改革等を背景に、引き続き企業の効率化、省力化への動向が継続しており、今後、事業再構築の手段としてアウトソーシングのニーズも同様に高まっていくと考えております。

そこで当社グループは、経営方針にある「お客様への価値あるサービスの提供」として、顧客企業に対し給与計算に係る人材、時間等の経営資源をより価値の高い本来業務へ転換していただくことによるコストの削減、顧客企業内からの個人情報漏洩への対策等企業リスクの観点から、給与計算アウトソーシングの提案を行い、同時に、給与計算に付随するシステム開発という付加価値サービスの提案を行ってまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績については、売上高は367,164千円(前年同四半期比3.4%減)、営業損失は36,764千円(前年同四半期は営業利益8,304千円)、経常損失は32,462千円(前年同四半期は経常利益7,326千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は18,639千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益10,102千円)となりました。

当社グループはペイロール事業の単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント区分を行っておりません。この単一セグメントであるペイロール事業の業績は次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間については、引き続き既存顧客との関係強化及び積極的な営業活動に取り組んでまいりました。その結果、売上高については前年同四半期に比べ給与計算関連並びに住民税及び年末調整関連の売上高において、新規顧客の受注が進んだ一方、昨年まで継続的に取引していた住民税業務の大型案件の受注がなかったこと及びマイナンバー関連の需要が制度導入後に一巡したことが影響し、売上高合計では367,164千円(前年同四半期比3.4%減)となりました。利益につきましては、作業の標準化や子会社への業務委託等による売上原価抑制に加え販売費及び一般管理費の削減により、2017年5月11日公表の第2四半期(累計)連結業績予想を上回り、営業損失36,764千円(前年同四半期は営業利益8,304千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は422,652千円となり、前連結会計年度末に比べ49,303千円減少いたしました。これは主に繰延税金資産が12,837千円増加した一方、現金及び預金が66,584千円減少したことによるものであります。固定資産は144,319千円となり、前連結会計年度末に比べ5,298千円増加いたしました。これは主に敷金及び保証金の増加5,261千円や有形固定資産の増加3,379千円によるものです。

この結果、総資産は566,971千円となり、前連結会計年度末に比べ44,004千円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は67,676千円となり、前連結会計年度末に比べ18,635千円減少いたしました。これは主に未払法人税等が8,603千円、その他の流動負債が10,537千円減少したことによるものであります。固定負債は3,224千円となり、前連結会計年度末に比べ1,030千円増加いたしました。

この結果、負債合計は70,901千円となり、前連結会計年度末に比べ17,604千円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は496,070千円となり、前連結会計年度末に比べ26,400千円減少いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金の増加2,489千円や為替換算調整勘定の増加2,565千円があった一方、四半期純損失の計上等により利益剰余金が31,455千円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は86.9%(前連結会計年度末は84.9%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2017年5月11日に発表しました2018年3月期(2017年4月1日～2018年3月31日)通期の連結業績予想に変更はございません。

なお、将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	385,737	319,152
売掛金	73,274	74,050
繰延税金資産	4,767	17,604
為替予約	631	1,294
その他	7,731	10,556
貸倒引当金	△186	△7
流動資産合計	471,956	422,652
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	18,210	22,206
その他（純額）	10,266	9,650
有形固定資産合計	28,477	31,856
無形固定資産		
ソフトウェア	72,756	65,913
無形固定資産合計	72,756	65,913
投資その他の資産		
投資有価証券	8,555	12,056
敷金及び保証金	29,220	34,482
その他	10	10
投資その他の資産合計	37,786	46,549
固定資産合計	139,020	144,319
資産合計	610,976	566,971
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,509	13,837
未払金	14,262	13,439
未払法人税等	21,582	12,979
その他	37,957	27,420
流動負債合計	86,312	67,676
固定負債		
繰延税金負債	2,193	3,224
固定負債合計	2,193	3,224
負債合計	88,505	70,901

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	247,284	247,284
資本剰余金	82,260	82,260
利益剰余金	187,726	156,271
株主資本合計	517,270	485,815
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,133	6,623
為替換算調整勘定	△2,573	△8
その他の包括利益累計額合計	1,559	6,614
新株予約権	3,640	3,640
非支配株主持分	—	—
純資産合計	522,471	496,070
負債純資産合計	610,976	566,971

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
売上高	379,933	367,164
売上原価	282,877	293,428
売上総利益	97,055	73,735
販売費及び一般管理費	88,751	110,500
営業利益又は営業損失(△)	8,304	△36,764
営業外収益		
受取利息	28	95
助成金収入	—	2,403
為替差益	—	1,291
その他	459	511
営業外収益合計	487	4,302
営業外費用		
為替差損	1,465	—
営業外費用合計	1,465	—
経常利益又は経常損失(△)	7,326	△32,462
特別利益		
投資有価証券売却益	7,204	4,999
特別利益合計	7,204	4,999
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	14,531	△27,462
法人税等	4,428	△8,823
四半期純利益又は四半期純損失(△)	10,102	△18,639
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	10,102	△18,639

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	10,102	△18,639
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△277	2,489
為替換算調整勘定	△3,714	2,565
その他の包括利益合計	△3,991	5,054
四半期包括利益	6,110	△13,584
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,110	△13,584
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	14,531	△27,462
減価償却費	16,918	19,930
投資有価証券売却損益(△は益)	△7,204	△4,999
売上債権の増減額(△は増加)	33,750	△775
前払費用の増減額(△は増加)	△2,845	△3,792
営業債務の増減額(△は減少)	△8,045	1,328
未払金の増減額(△は減少)	△39	△6,021
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,254	△13,443
その他	1,648	154
小計	46,457	△35,080
法人税等の支払額	△9,436	△12,796
その他	28	105
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,049	△47,771
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,200	△4,788
無形固定資産の取得による支出	△1,439	△5,258
投資有価証券の売却による収入	10,500	5,000
敷金及び保証金の差入による支出	△6,367	△7,216
敷金及び保証金の回収による収入	5,320	2,357
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,812	△9,906
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△9,351	△12,860
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,351	△12,860
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,816	3,954
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	26,693	△66,584
現金及び現金同等物の期首残高	285,689	385,737
現金及び現金同等物の四半期末残高	312,383	319,152

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。